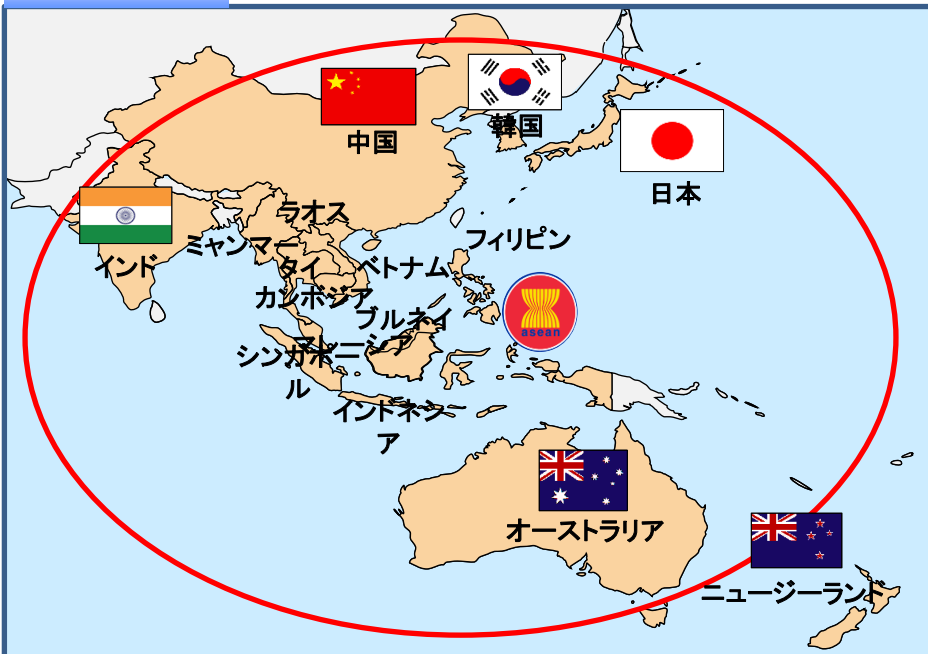


東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉

概要



➤ RCEP(アールセップ)は、東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership)の略

➤ 交渉参加国: ASEAN10か国+6か国(日本, 中国, 韓国, オーストラリア, ニュージーランド, インド)

➤ 交渉分野: 物品貿易, 原産地規則, 税関手続・貿易円滑化, 衛生植物検疫措置(SPS), 任意規格・強制規格・適合性評価手続(STRACAP), 貿易救済, サービス貿易, 金融サービス, 電気通信サービス, 人の移動, 投資, 競争, 知的財産, 電子商取引, 経済技術協力, 中小企業, 政府調達, 紛争解決等

経緯

2012年11月 RCEP交渉立上げを宣言 於:カンボジア

2013年 5月 第1回RCEP交渉会合 於:ブルネイ

2017年 11月 RCEP首脳会議 於:フィリピン

2018年 3月 第4回中間閣僚会合 於:シンガポール

4-5月 第22回RCEP交渉会合 於:シンガポール

7月1日 第5回中間閣僚会合 於:東京

7月下旬 第23回RCEP交渉会合 於:タイ

※閣僚レベルは5回の閣僚会合に加え、5回の中間会合等も行われた。

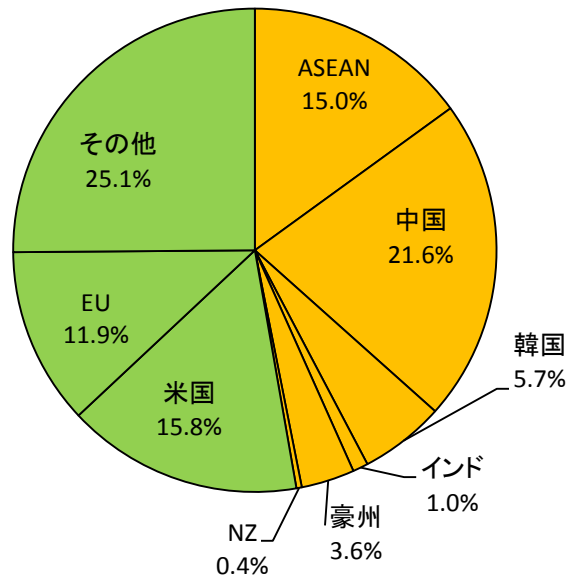
共同首脳声明の要旨(2017年11月)

- 保護主義の台頭及び反グローバル化の風潮においても我々の経済は強靭さを維持。貿易の開放性と地域経済統合がもたらす有益な貢献が強靭な経済の維持に繋がることを認識。
- 市場アクセス, ルール及び協力の三本柱において成果を出す。
- 現代的な, 包括的な, 質の高い, かつ互恵的な経済連携協定を達成するというコミットメントを再確認。
- RCEP交渉の妥結に向けて2018年に一層努力することを指示。

RCEPの意義

- 世界人口の約半分、世界のGDP及び貿易総額の約3割を占める広域経済圏。世界的に保護主義的な声が高まる中、国際社会に対して自由貿易推進の力強いメッセージを発信。
- 世界の成長センターであるアジア太平洋地域の取り込みは、我が国が経済成長を維持・増進していくために不可欠。多くの我が国企業が活動するこの地域において自由で公正な経済圏を構築し、サプライチェーンの効率的な形成等に寄与。
- 市場アクセス(関税削減等)の改善により、地域の貿易・投資を促進。また、税関手続、知的財産、電子商取引等のルールを整備することにより、非関税分野における我が国企業の活動を支援。

日本の貿易総額に占めるRCEP参加国の割合
(2016年, 小数点第2位四捨五入)



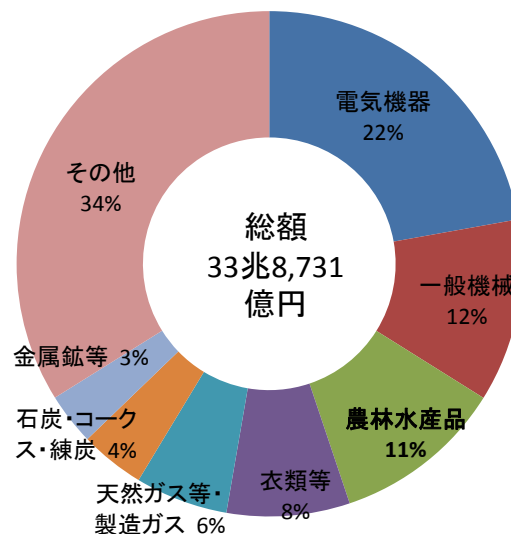
RCEP参加国

: 計 47.3%

出典：財務省貿易統計

日本と交渉参加国(ASEAN, 中, 韓, 豪, NZ, 印)の貿易構造

交渉参加国→日本(2016年)
輸入総額 約33.9兆円



出典：財務省貿易統計

日本→交渉参加国(2016年)
輸出総額 約30.4兆円

